



2026 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 フジコピアン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 敏樹
(コード番号：7957 東証スタンダード、福証本則)
問 合 せ 先 代表取締役専務 上田 正隆
電 話 番 号 06-6471-7071

上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画に関して、以下のとおり開示を行ってまいりました。

- ① 2024 年 3 月 26 日「上場維持基準への適合に向けた計画」
- ② 2025 年 3 月 14 日「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」
- ③ 2026 年 3 月 17 日「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）および計画期間の変更について」

この度、2026 年 8 月 31 日時点においてすべての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況

当社のスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっております。2025 年 12 月 31 日の基準日時点では「流通株式時価総額」が適合しておりませんが、上記③ 2026 年 3 月 17 日「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）および計画期間の変更について」に記載の取り組みを進めた結果、2026 年 8 月 31 日時点で適合するに至りました。

これにより、スタンダード市場の上場維持基準のすべての項目に適合することとなりました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の 適合状況 および その推移	2023 年 12 月 31 日時点	876 人	5,265 単位	8.1 億円	29.4%
	2024 年 12 月 31 日時点	884 人	5,292 単位	8.3 億円	29.5%
	2025 年 12 月 31 日時点	953 人	5,311 単位	7.9 億円	29.6%
	2026 年 8 月 31 日時点 (今回)	1,227 人	7,241 単位	14.1 億円	40.4%
上場維持基準		400 人	2,000 単位	10 億円	25.0%
2026 年 8 月 31 日時点の 適合状況		適合	適合	適合	適合

※ 2023 年 12 月 31 日時点、2024 年 12 月 31 日時点、2025 年 12 月 31 日時点および 2026 年 8 月 31 日時点における当社の適合状況は、東京証券取引所がそれぞれの時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出および東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況

2026年3月17日開示「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）および計画期間の変更について」（前ページ③）において、「今後の課題と取り組み内容」として挙げた以下の3項目にかかる取り組みの実施状況につきそれぞれご報告いたします。

1) 業績の回復 ⇒ 新たな中期経営計画（2026～2030）

2) 政策保有株式の売却

3) 情報開示の一層の充実

1) 業績の回復 ⇒ 新たな中期経営計画（2026～2030）（注1）

（注1）詳細は2026年8月28日開示「2026年12月期（2Q）決算説明資料に関するお知らせ」

ご参照。（当社WEBサイト：<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>）

【中期経営計画（2026～2030）における事業計画上の施策】

事業ポートフォリオ分析による「選択と集中」⇒「事業ポートフォリオ変革」

➤ 事業ポートフォリオ分析を用いて、当社の強みと成長性による「選択と集中」を実践し事業ポートフォリオの変革を進めます。これにより、売上高を向上させ収益の回復・拡大、ひいては中長期的な成長と持続的な企業価値の向上を図る計画といたしました。

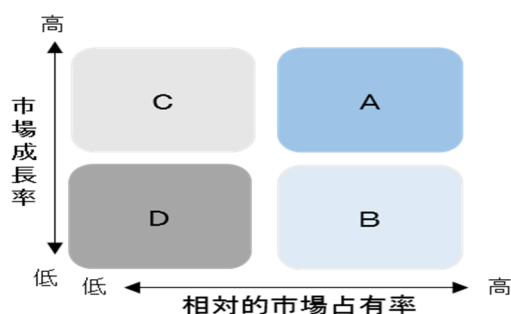
－ 重要課題 －

① コアビジネスの強化 ⇒ 「拡大・伸長」＋「変革・改善」

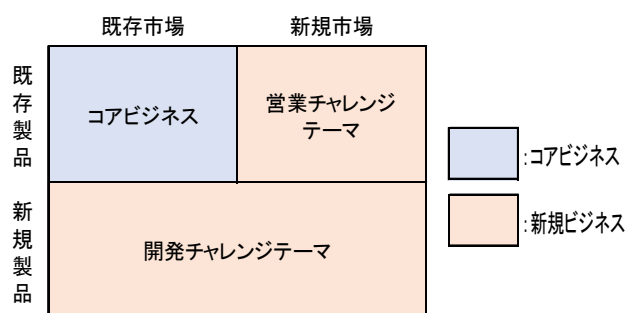
② 新製品・新規事業の「創出」

③ コスト競争力の強化

＜図表1：事業ポートフォリオ分析のイメージ＞



＜図表2：コアビジネスと新規ビジネス＞



＜図表3：事業ポートフォリオ分析による製品群ごとのポジショニングおよび施策＞

製品群		事業ポートフォリオ		具体的な取り組み（施策）
TTM（注2）	国内	A	中核的成長事業	・伸長用途での拡販（バーコード、軽包装、テープ・チューブ） ・オンデマンド印刷方式の拡販 （他印刷方式からTTM方式へのシフトを図り大手取引先と連携・推進）
TTM（注2）	海外	C	中核的成長事業	・コストダウン、廉価版製品による伸長用途での拡販
テープ類		B	基盤収益事業	・新興国への拡販 ・新製品投入によるシェア維持・拡大 （環境配慮型・次世代修正テープ）
インパクトリボン		B	基盤収益事業	・コストダウン ・競合他社からの当社シェア奪取
機能性フィルム		C	戦略的育成事業	・新製品「基材レス ディファレンスフィルム」を活用することなどによる電子、光学、精密加工分野でのシェアアップ

（注2）TTMはサーマルトランスファーマメディアの略称（以下、同じ）

【中期経営計画における施策の取り組み状況（2026 年 12 月期 中間期までの実績）】

① コアビジネスの強化

- 主力の T T Mにおいて伸長用途と位置づけた「バーコード、軽包装、テープ・チューブ」に“選択と集中”して拡販を実施するなど、当中間期において「コアビジネス」全体の売上高は前年同期比+6.4%増加いたしました。

② 新製品・新規事業の創出

- 「新製品・新規事業の創出」としては、前ページ<図表 2>における「開発チャレンジテーマ」が該当します。これにつきましては、当中間期では、中東情勢の影響による原材料の調達問題により、新規開発テーマの優先順位を見直したため進捗遅れが発生。前年同期比▲19.5%の売上高減少となりました。
- 一方、インパクトリボンにて、特定用途向け製品の競合他社からのシェア奪取に成功。<図表 2>における「営業チャレンジテーマ」および「開発チャレンジテーマ」を合算した「新規ビジネス」全体の売上高は前年同期比+30.9%増加いたしました。

③ コスト競争力の強化

- 生産面において、停止時間削減活動による生産性向上や溶剤使用最適化による溶剤使用量の削減などのコストダウン活動に取り組みました。
- また、中東情勢の影響を受け原材料価額が高騰いたしました。販売先への一時的な価格転嫁を進めてまいりました。
- さらに、固定費（経費）削減について各部門にて自主目標を設定。当中間期では目標対比+286.4%の大幅な削減を実現することができました。

以上の①～③により、当中間期における業績は前年同期比で大幅に回復いたしました。

<図表 4：2026 年 12 月期 中間期（1～6 月）業績（連結）>

（単位：百万円。なお、%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2026年12月期 中間期	4,671	13.9%	197	—	236	—	1,195	—
2025年12月期 中間期	4,101	—	▲ 192	—	▲ 199	—	▲ 191	—

2) 政策保有株式の売却

- 2025 年 12 月期決算において 2,475 百万円という多額の固定資産減損損失を計上し、株主資本を大きく毀損したことから、株主資本の回復・充実、配当原資の確保ならびに資金の確保を目的として、政策保有株式（上場企業）の保有ゼロに向けた売却を進めました。
- 発行体企業各社さまのご理解のもと、好調な株式市場を背景にスムーズに売却を完了することができました。
- また、当初 600 百万円を見込んでいた売却益（特別利益）は、1,062 百万円に上りました。〔2026 年 8 月 10 日開示「（開示事項の経過）特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」ご参照〕

- ▶ 本年5月15日、続いて8月10日に業績予想の修正発表に併せ、前記売却益を主な配当原資として、1株当たり配当予想額についても右表のとおり修正発表を行いました。このことが、後記のとおり、当社株価の上昇および新株予約権の行使促進（流通株式数の増加）に大きく影響したものと考えております。

＜図表5：1株当たり配当予想額の推移＞

前期実績	2026年2月 13日開示	2026年5月 15日開示	2026年8月 10日開示
40円	未定	118円 (95円)	170円 (139円)

※カッコ内は、未行使の新株予約権がすべて当期中に行使されたと仮定した場合の1株当たり配当予想額。

- ▶ さらに、対象銘柄にいわゆる持合先があり、持合を解消したことにより一部持合先が当社株式を売却いたしました。この点も流通株式数の増加に寄与いたしました。

3) 情報開示の一層の充実

- ▶ より多くの投資家さまに当社の取り組みを知っていただくべく、従来当社WEBサイトへの掲載に留めたようなものを含め、可能な限り証券取引所（東証、福証）への開示を進めることといたしました。

今期、適時開示を要するもの以外で証券取引所に開示した主な内容は下表のとおりです。

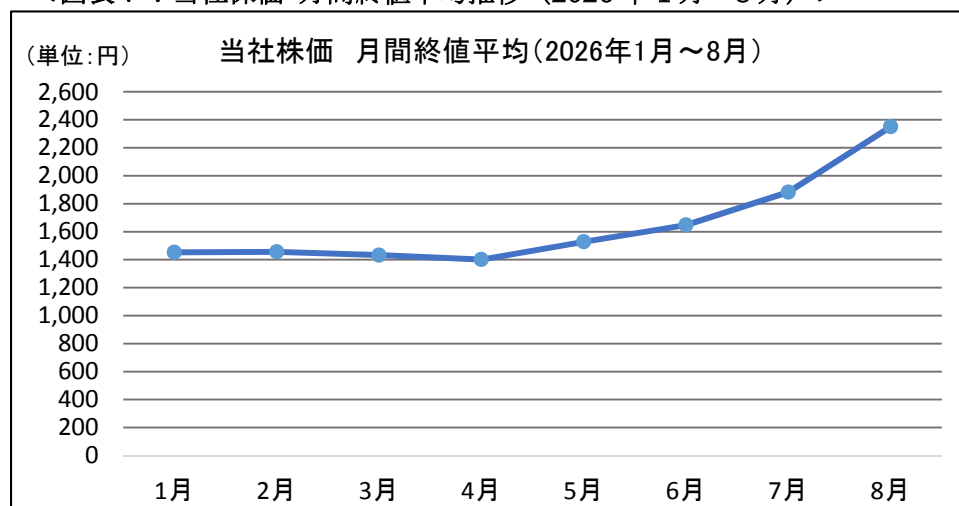
＜図表6：今期の取引所への主な開示内容（決算関連等の適時開示を要するものを除く）＞

開示日	開示内容（タイトル）	備考
2026年3月5日	中期経営計画（2026～2030）策定に関するお知らせ	前回中期経営計画策定時は当社WEBサイト掲載のみ。
2026年7月14日	九州大学主導の研究プロジェクト MOZES への参画ならびに MOZES 公式ウェブサイトでの当社情報掲載のお知らせ	「“ビヨンド・ゼロ”社会実現に向けた CO ₂ 循環システムの研究開発」に関する産学連携にかかる取り組み。
2026年8月28日	2026年12月期（2Q）決算説明資料に関するお知らせ	従来は当社WEBサイト掲載のみ。

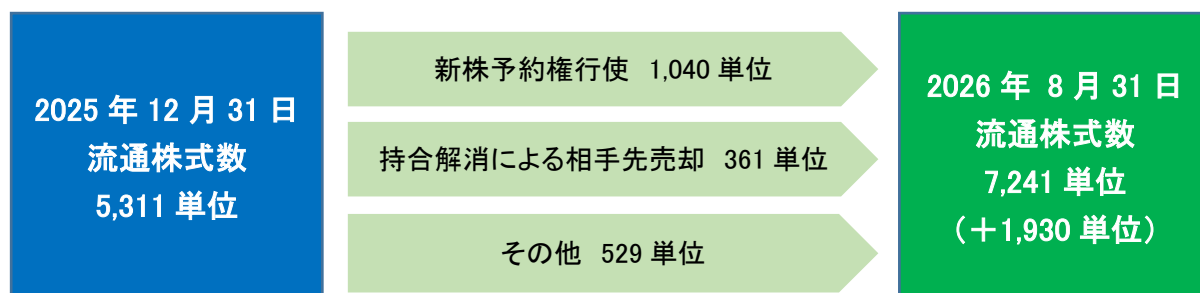
3. 取り組みの成果について

以上の取り組みを進めた成果として、特に5月15日の修正発表以降、株価が上昇するとともに新株予約権の行使が進むなど流通株式数が増加し、当社株式の流動性が向上いたしました。これにより「流通株式時価総額」が大幅に改善し、上場維持基準の適合に至ったものであります。

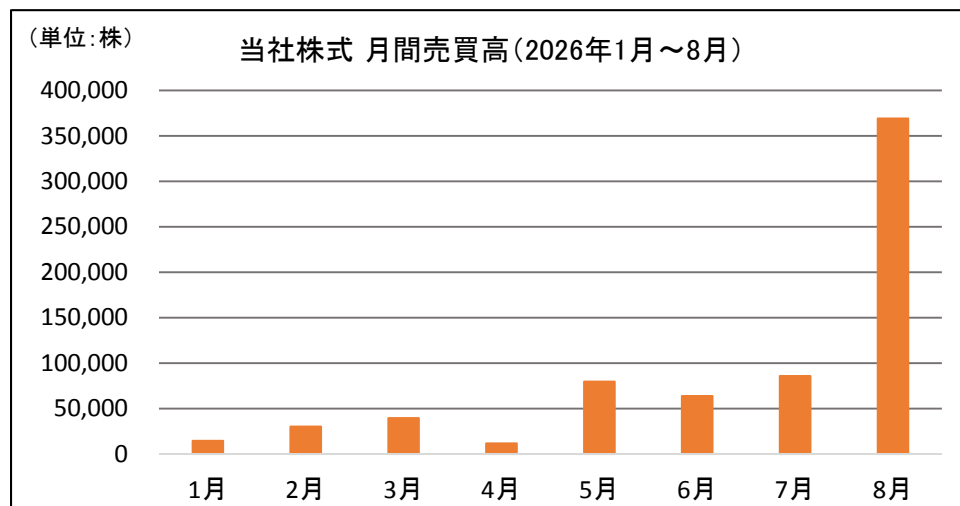
＜図表7：当社株価 月間終値平均推移（2026年1月～8月）＞



＜図表 8：当社流通株式数の増加イメージ（2025 年 12 月 31 日対比での増加）＞



＜図表 9：当社株式の月間売買高（株数）推移（2026 年 1 月～8 月）＞



4. 今後について

不連続かつ不確実に変化する厳しい経営環境のもと、前中期経営計画の反省を踏まえ、当社は、2026 年 3 月 5 日開示「中期経営計画（2026～2030）策定に関するお知らせ」に記載のとおり、早期に P D C A を機能させるべく、原則として毎年計画の見直しを行う「ローリング方式」を採用した 5 ヶ年の中期経営計画を策定しております。

次期中期経営計画（2027～2031）につきましては、関係部門間で鋭意検討を重ね、取締役会においても議論を進めているところであります。

今後もスタンダード市場の上場維持基準に安定的に適合していくため、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以 上